

I. 基本的な考え方

1. 情勢・課題認識

(1) 国際情勢・食料安全保障

① 生産資材価格の高止まり

世界的な紛争、記録的な円安などの影響が重なり、農業資材・燃料等原料価格の高止まりが続いています。また、世界人口のさらなる増加が予測され、世界的な食料需要の拡大や海外の原料調達競争の激化が見込まれており、今後の農業経営に大きな影響を与える可能性があります。

② 食料安全保障

食料・農業・農村基本法が25年ぶりに改正されました。基本理念には「食料安全保障の確保」や「合理的な価格形成」などを位置づけ、新たな基本計画の策定に向けた議論が進められています。

③ インバウンド需要

新型コロナウイルスの感染法上の分類が「5類」へ移行し、2024年の訪日外国人は過去最高の3,686万人を記録するなど、インバウンド需要がコロナ禍前以上の水準に達しています。

○課題

不安定な国際情勢により、中長期的な視点での世界の食料需給の逼迫が懸念される中、国内においても食料安全保障上のリスクが増大しており、生産資材の安定供給や生産基盤の強化など、持続可能な農業・社会に向けた取り組みが求められています。また、食料・農業・農村基本法の改正に対応した事業展開が求められます。

(2) 国内情勢

① 国内人口・少子高齢化

2024年の出生数は約72万人(2025年2月27日公表・人口動態統計速報)で、統計開始以降最少となっております。また、総人口は2050年代に約1億人に減少し(2025年2月1日現在の総人口(概算値)1億2,354万人)、高齢化率は約38%に達する(2024年9月時点の高齢化率:29.3%)と推計されており、さらなる少子高齢化が見込まれます。これに伴い、農業従事者や農業経営体も減少傾向となっております。

② 外国人技能実習制度

人材育成を通じた国際貢献を目的としているものの、労働環境が厳しい業種の労働力を確保する手段となっており、今後は新制度(育成就労制度)への移行が進められます。

③ DX(デジタルトランスフォーメーション)

企業や組織は、業務のデジタル化や生成AIの活用などDXに積極的に取り組んでおり、人口減少や人手不足などの課題に対して多様な役割を發揮することが期待されるとともに、DX化はますます進展していくことが予想されます。

○課題

少子高齢化の進展による国内人口の減少により、経済規模の縮小、労働力不足、国際競争力がより一層低下する恐れがあります。そのため、様々な分野において生産性向上や作業省力化に向けたDX化を進める必要があります。また、生成AIの活用には多くのリスクが存在するため、慎重且つ適切に活用する必要があります。

(3) 農 業

① 農業産出額と生産農業所得

鹿児島県の2023年農業産出額は5,438億円と過去最高を更新し、7年連続で全国2位を誇ります。一方で、手取りに相当する生産農業所得が産出額に占める割合は28.2%で全国最下位と、売り上げに対する利益の少なさが課題となっています。

② 病虫害・自然災害

高病原性鳥インフルエンザや豚熱、サツマイモ基腐病など家畜疾病・病虫害が続発し、農業経営に対するリスクが高まっています。そのほか、台風や雪害、温暖化に伴う線状降水帯など気象災害が発生しており、それに伴い農作物の収量・品質低下等に影響を及ぼしています。

③ 物流

物流業界では、深刻なトラックドライバー不足や法規制により農畜産物や生産資材の輸送に影響が出る恐れがあり、モーダルシフトやパレット輸送、ストックポイントの活用など安定輸送に向けた取り組みが進められています。

○課題

担い手の確保や育成を図りつつ、生産性（量・質、コスト低減）や販売単価の向上等に取り組む、『稼げる農業』に向けた事業展開が求められています。また、続発する家畜疾病や病虫害に対する予防措置、安定輸送に向けた効率的な物流体制の整備に取り組む必要があります。

(4) 社 会

環境問題や人権を考慮するなど、「持続可能な社会の実現」に向けた取り組みが拡大しており、SDGsやESG（環境・社会・統治）、GX（グリーントランスフォーメーション）、みどりの食料システム戦略への対応が求められています。

○課題

カーボンニュートラルをはじめとする環境負荷軽減に向けた取り組みや、人的資本経営の考えに対応した体制整備を進める必要があります。

(5) J Aグループ鹿児島

本県JAグループの組織構想に基づく、13JAの格差是正・高位平準化を目的とする「財務経営基準」ならびに、JA・県連一体型の事業方式の確立を目的とする「県域事業方針」が定められ、実践計画に基づき取り組んでいます。

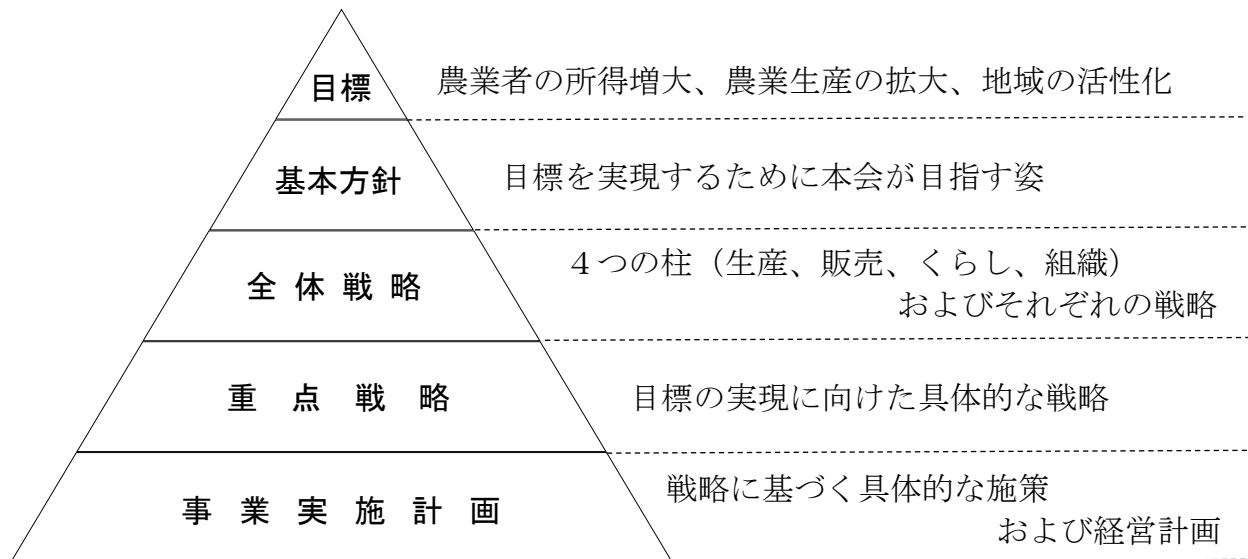
また、JAの組合員数および職員数が減少し、組織基盤の弱体化が懸念されており、職員一人一人の資質向上に向けた職員教育の強化に取り組んでいます。

○課題

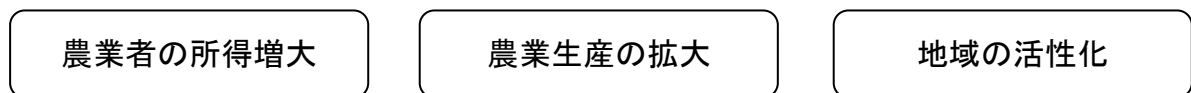
本県JAグループの目指す組織の実現に向け「財務経営基準」「県域事業方針」に基づいた施策の着実な実践が求められています。また、業務の効率化や人材育成など、職員エンゲージメントの向上に取り組む、組織基盤の強化を進める必要があります。

2. 令和7年度事業計画の全体像

(1) 体系図



(2) 目標



(3) 基本方針

私たちは、JAとともに生産者の営農や地域の人々の暮らしを守り抜く経済連グループであり続けるために、新たな道筋の創出に積極的に取り組み、「ふるさとの農業と食」・「私たちの地域」を未来へつなぐ役割を果たしていきます。

1. 生産者のニーズに応え、所得増大・生産拡大へと導きます。
2. 食を通して、生産者の想いと消費者の満足を繋ぎます。
3. 地域に暮らし人と人を繋ぎ、地域の活性化に貢献します。